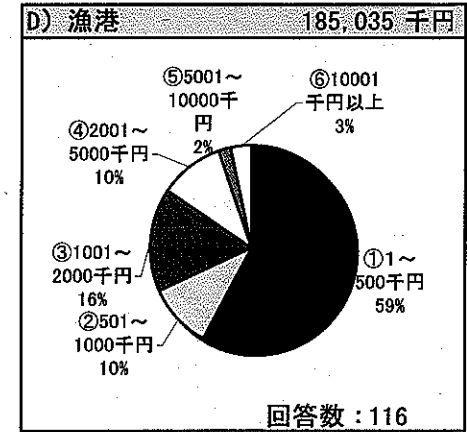
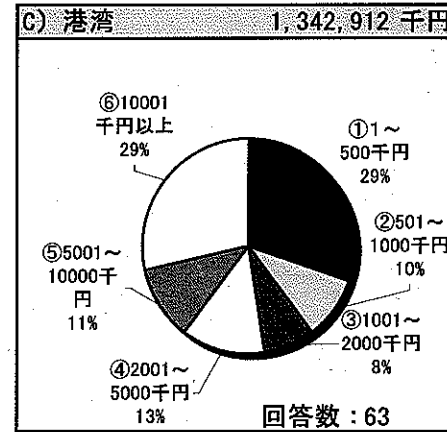
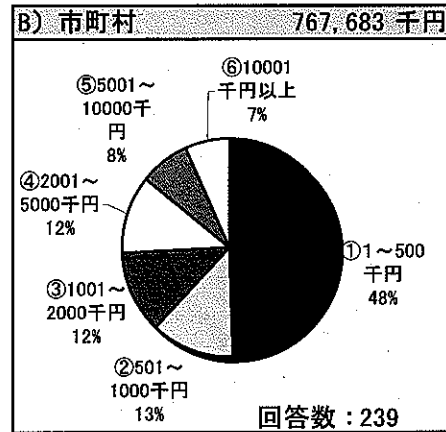
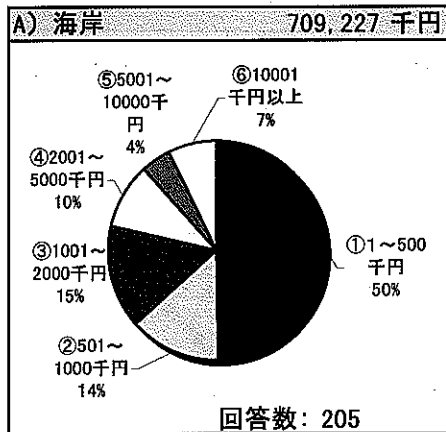


6. 地方公共団体の支出額

※3. で①、②、③又は④と回答したもののみの回答
(市町村については①、②又は③)



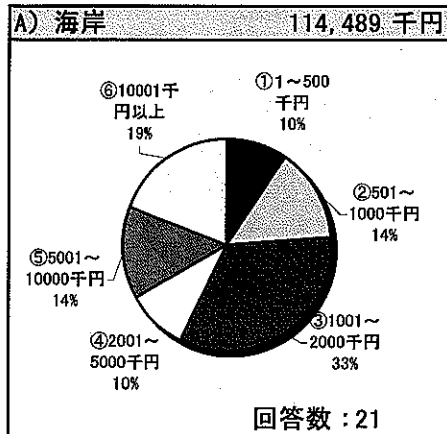
(凡例)

- ① 1~500千円
- ② 501~1,000千円
- ③ 1,001~2,000千円
- ④ 2,001~5,000千円
- ⑤ 5,001~10,000千円
- ⑥ 10,001千円以上

漂着ゴミ回収活動事業に際し、委託業者に要した経費、民間団体に対する補助金を合算

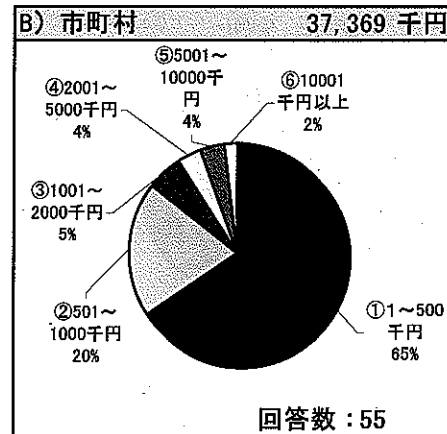
・直轄又は委託の事業を行った海岸管理者及び市町村のうち、4割が年間100万円以上の支出を行っており、うち500万円以上を支出したものが1割強ある。

7. 地方公共団体からの補助等の額



※都道府県から、市町村又は住民ボランティア等民間団体に対する補助金等の額。

都道府県→市町村 104,741 千円
都道府県→民間団体 9,748 千円



※市町村から住民ボランティア等民間団体に対する補助金等の額。

(凡例)

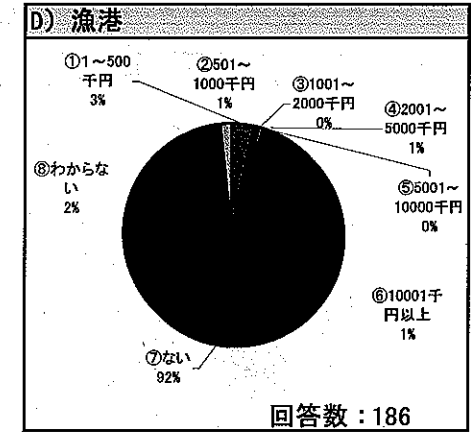
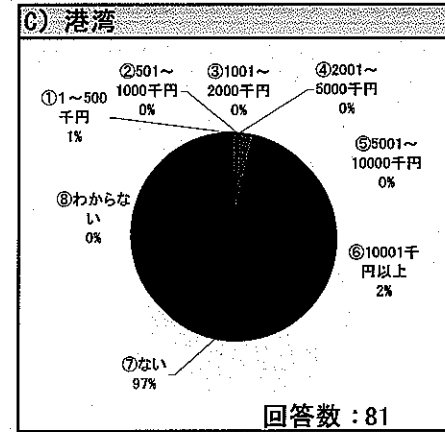
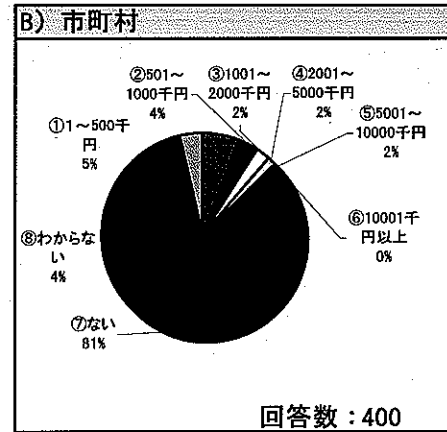
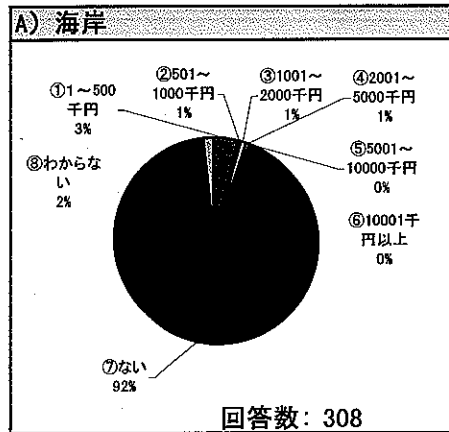
- ① 1~500千円
- ② 501~1,000千円
- ③ 1,001~2,000千円
- ④ 2,001~5,000千円
- ⑤ 5,001~10,000千円
- ⑥ 10,001千円以上

漂着ゴミ回収活動事業に際し、市町村または住民ボランティア等民間団体に対する補助金等の額

- ・ 海岸管理者である都道府県の半数強が補助等を行っており、うち500万円以上の補助を行っているところが約3割（7団体）ある。
- ・ 市町村のうち、住民ボランティア等民間団体に補助等を行っているのは総数の約1割であり、総額50万円以下のものが多い。

8. 国又は都道府県からの補助金額

※3. で①、②、③又は④と回答したもののみ回答
(市町村については①、②又は③)

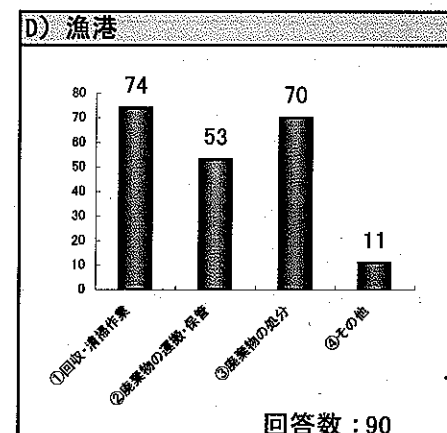
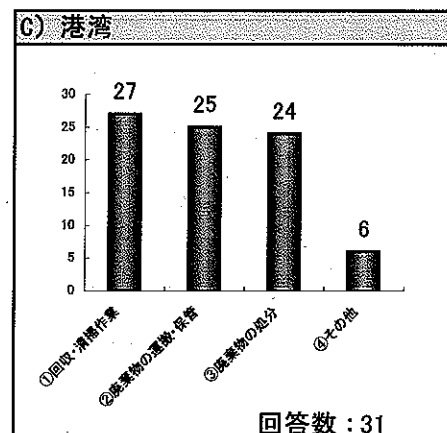
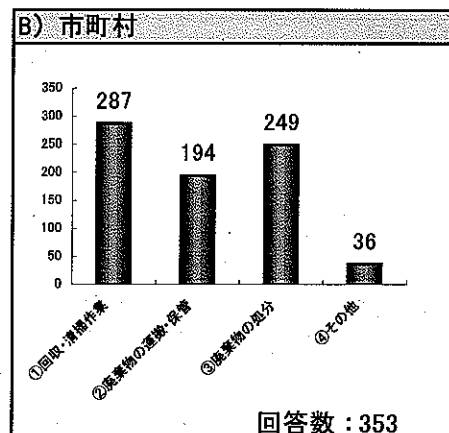
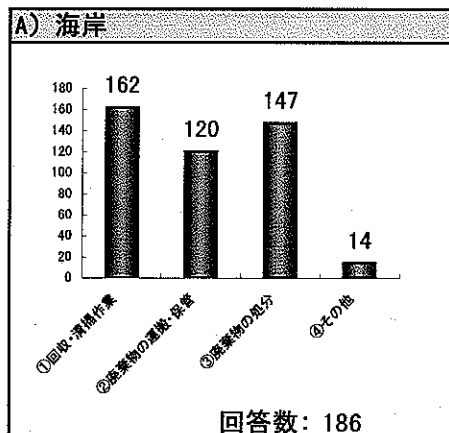


- (凡例)
- ① 1～500千円
 - ② 501～1,000千円
 - ③ 1,001～2,000千円
 - ④ 2,001～5,000千円
 - ⑤ 5,001～10,000千円
 - ⑥ 10,001千円以上
 - ⑦ ない
 - ⑧ わからない
- ①～⑥は、国からの補助金等を充てた部分がある場合の金額

・国又は都道府県から補助を受けている例は少ない。

9. 地方公共団体が苦慮していること

※1. で②、③又は④を選択した団体及び海岸延長で該当するもののある団体



(凡例)

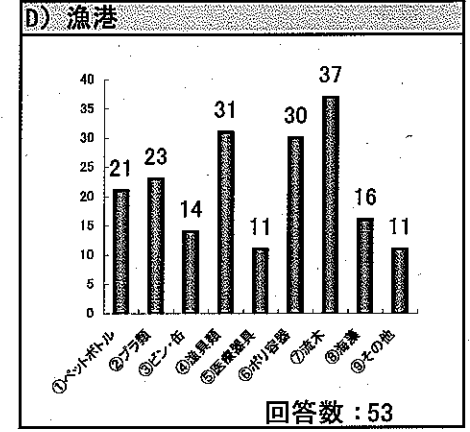
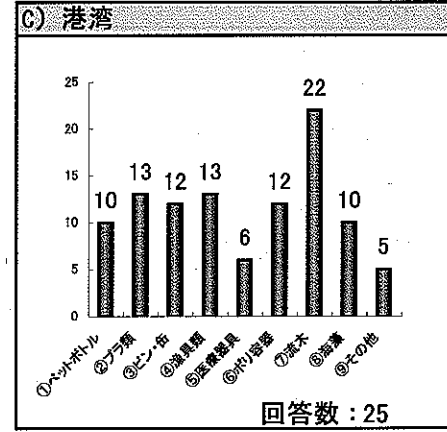
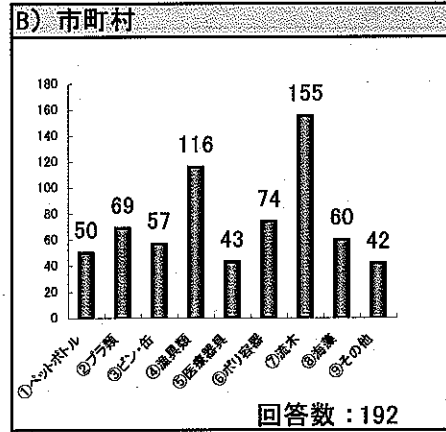
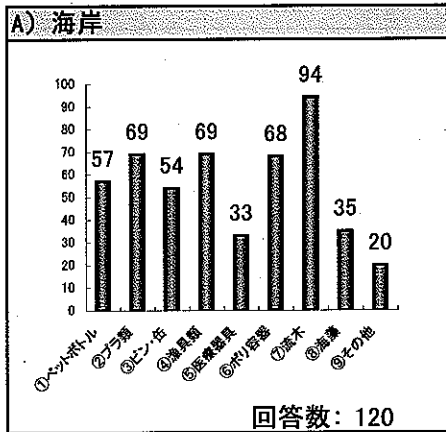
- ① 海岸における漂流・漂着ゴミの回収・清掃作業
- ② 回収・清掃作業後の廃棄物の運搬・保
- ③ 回収・清掃作業後の廃棄物の処分
- ④ その他

質問内容の詳細については、別添「調査表」を参照。

・日常の管理の範囲を超えていると回答したところのうち、多くの海岸管理者、市町村、港湾管理者及び漁港管理者が、漂流・漂着ゴミで何らかの苦慮があるとしている。

10. 運搬・保管に苦慮している漂流・漂着ゴミ

※9. で②と回答したもののみ回答

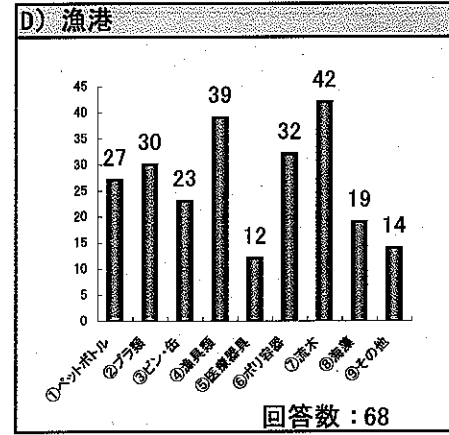
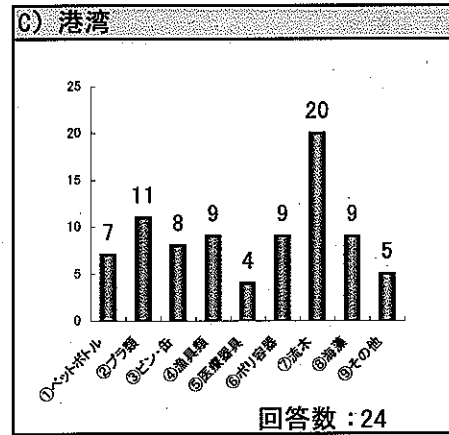
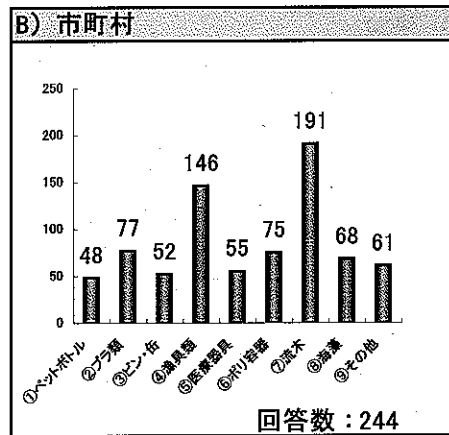
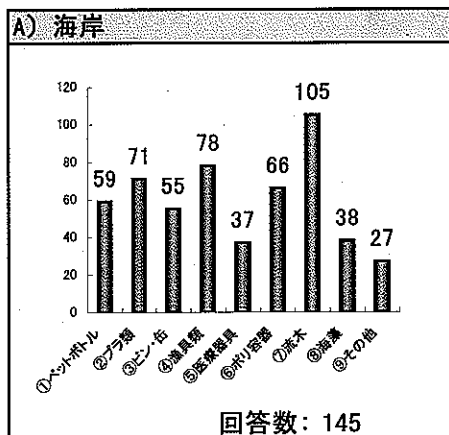


- (凡例)
- ① ペットボトル
 - ② ペットボトル以外のプラスチック類
 - ③ ビン・缶類
 - ④ 漁具類
 - ⑤ 医療器具
 - ⑥ ポリ容器
 - ⑦ 流木
 - ⑧ 海藻
 - ⑨ その他

・運搬・保管に苦慮する漂流・漂着ゴミとして最も回答が多かったのは流木であり、次に多かったのが漁具類であった。

11. 処分に苦慮している漂流・漂着ゴミ

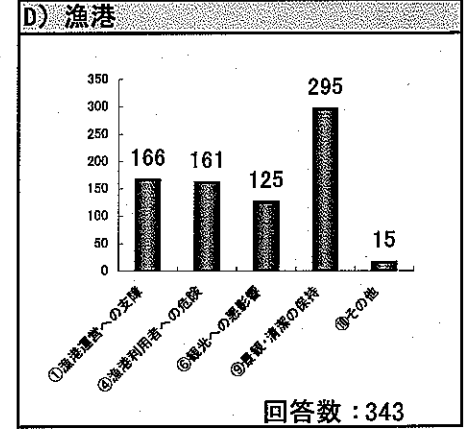
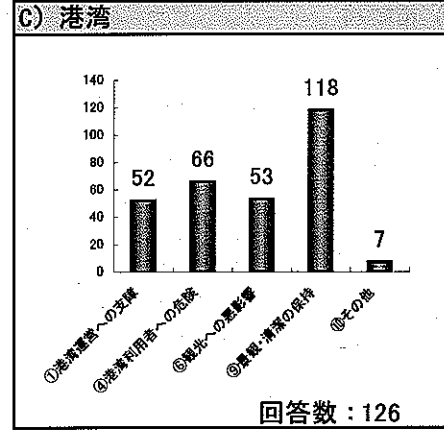
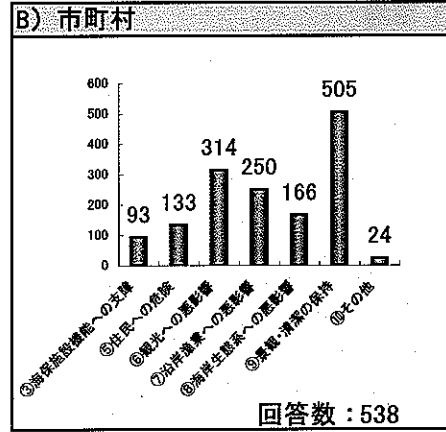
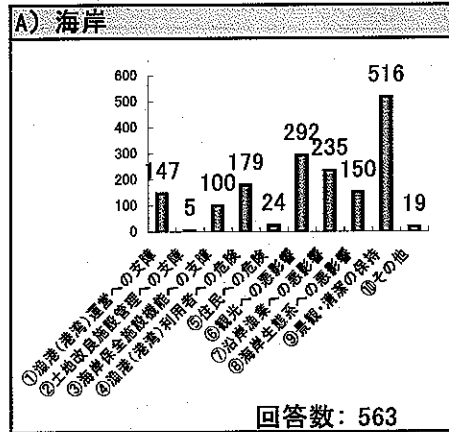
※9. で③と回答したもののみ回答



- (凡例)
- ① ペットボトル
 - ② ペットボトル以外のプラスチック類
 - ③ ビン・缶類
 - ④ 漁具類
 - ⑤ 医療器具
 - ⑥ ポリ容器
 - ⑦ 流木
 - ⑧ 海藻
 - ⑨ その他

・処分に苦慮する漂流・漂着ゴミとして最も回答が多かったのも流木であり、次に多かったのが漁具類であった。

12. 漂流・漂着ゴミによって生じる問題

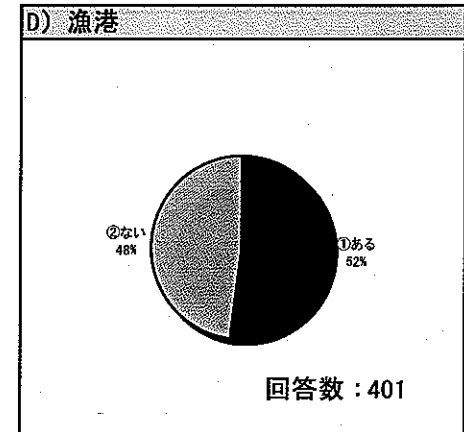
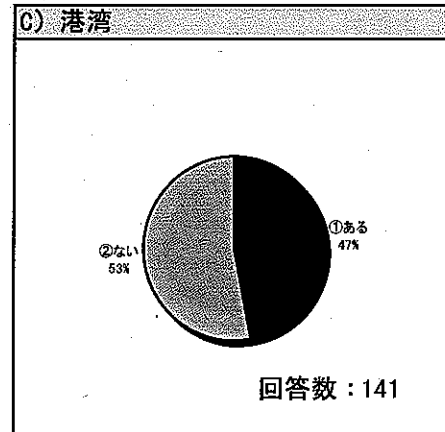
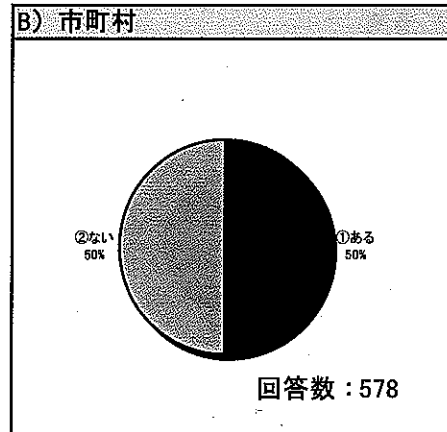
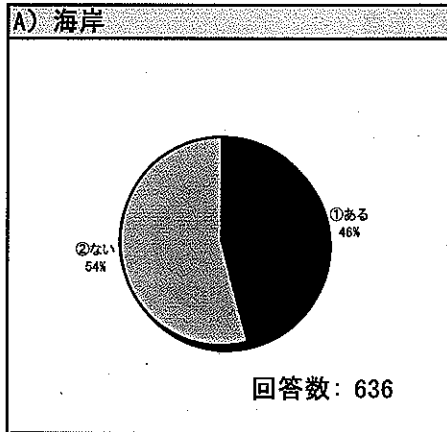


(凡例)

- ① 漁港(港湾)運営への支障
- ② 土地改良施設管理への支障
- ③ 海岸保全施設機能への支障
- ④ 漁港(港湾)利用者への危険
- ⑤ 住民への危険
- ⑥ 観光への悪影響
- ⑦ 沿岸漁業への悪影響
- ⑧ 海岸生態系への悪影響
- ⑨ 景観・清潔の保持
- ⑩ その他

・漂流・漂着ゴミによって生じる問題については、「景観・清潔の保持」と回答した地方公共団体が最も多く、ついで「観光への悪影響」及び「沿岸漁業への悪影響」が多い。
 ・一定程度の海岸においては、海岸保全施設機能への支障が問題となっている。
 ・一定程度の港湾及び漁港においては、港湾及び漁港運営への支障が問題となっている。

13. 災害起因の大規模なゴミの漂流・漂着の発生の有無(過去3年間)



(凡例)

- ① ある
- ② ない

・ 海岸管理者、市町村、港湾管理者及び漁港管理者の半数前後が、災害起因の大規模なゴミの漂流・漂着の発生が「ある」と回答している。